

平成27年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：人材開発担当
 内線：2447

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	人材開発推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条			戦略項目			
						分野施策			
1 事業概要 職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。				5 事業説明					
(1) 派遣研修事業 4,595千円				(1) 事業内容					
(2) マネジメントセミナー開催事業 350千円				ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 4,595千円					
(3) 研修支援事業 15,949千円				イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 350千円					
(4) 団体運営事業 40千円				ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 15,949千円					
				エ 団体運営事業 人材開発推進委員会の開催 40千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				ア 派遣研修事業					
				自治大学校派遣3名					
				民間企業等派遣8名					
				大学派遣3名					
				都道府県等派遣2名、					
				イ マネジメントセミナー開催事業					
				部課所長級 1回					
				ウ 研修支援事業					
				部局専門研修の支援 75件					
				研修受講職員の旅費 企業局、病院局、下水道局を除く各部局職員分					
				外部セミナーへの参加費用 60件					
				エ 団体運営事業					
				人材開発推進委員会の開催 4回					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)人事管理費 (積算内容)職員研修				(3) 事業効果					
				・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上					
				・管理職の広い視野と見識の養成					
				・職員の専門的な知識や技能等の向上					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	20,934							20,934	1,163
前年額	22,097							22,097	